

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370025

研究課題名(和文)ベーシック・インカムとESDとの哲学的連関についての日独共同研究

研究課題名(英文)Japan and Germany collaborative investigation about the philosophical significance of the basic income and ESD

研究代表者

別所 良美 (Bessho, Yoshimi)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・教授

研究者番号：10219149

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、BI(ベーシック・インカム)導入によって民主主義が活性化し、それが持続可能な未来を実現する人材を育成(ESD)するという洞察から出発し、そして日独の関連研究者の共同研究を通して民主主義、BI、ESDという3要素の相互連関を哲学に解明することであった。研究の成果として明らかになった点は、いずれかの1要素を具体的制度として導入することが重要ではなく、むしろ相互に基礎づけ合う理念としての民主主義、BI、ESD、つまりこの理念複合体が、地球環境問題と少子高齢化に直面する日本社会の具体的問題解決に改革方向を示唆するという点であった。

研究成果の概要(英文)：This research had started from the insight that the introduction of BI (basic income) can activate the democracy and foster the human resources inevitable for a sustainable future(ESD). Through the collaborative researches in Japan and Germany the following was clarified. The <democracy, BI, ESD>, these three elements cannot be understood respectively as one independent social system or institution. These elements are, as "IDEAS", interrelated and justified each other and constitute one ideal complex. Only the ideal complex <democracy, BI, ESD> could show a reform direction, which is indispensable for the Japanese society facing global environmental problems and declining birthrate and aging population.

研究分野：社会哲学

キーワード：ベーシック・インカム ESD 民主主義 労働観 ドイツ 持続可能な開発のための教育

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成 23 年度から平成 25 年度の学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））による研究「ベーシック・インカムの哲学的意義についての日独共同研究」（課題番号 23520028）（以下「平成 23 年度採択研究」という）の成果を継承・発展させる研究である。

1990 年代以降の日本を始め先進諸国では、経済の停滞と失業率の増大、少子高齢化による労働人口構成の変化によって戦後福祉国家体制の基礎が危うくなっている。この状況への対応策として採られてきたのは、経済のグローバルに適應するために金融、貿易、労働市場を自由化し、競争力を高めて、再び経済成長による完全雇用を実現し、社会的安定性を獲得しようというものであった。しかし

経済成長による完全雇用 という古い思考枠組みは、常により高い労働生産性を求められるグローバル化社会では有効ではない。労働生産性 = 競争力の高度化は労働市場での労働力需要を低減させるからである。これが新しい思考枠組みとしてのベーシック・インカム（以下、B I と略記）が必要とされる理由である。

B I は、すべての市民に無条件の基本所得を給付することによって、労働市場の外部に所得分配システムを確立し、それによって基礎的購買力を維持するだけでなく、人々の社会的連帯と社会の安定性を維持するものである。

この基本洞察に基づき「平成 23 年度採択研究」では、近年 B I 議論が盛んになり、B I を要求する市民運動が活発化しているドイツの状況を研究した。ドイツで B I 議論が盛んになった社会的背景は、2002 年に設立されたハルトツ委員会による新自由主義的な社会福祉制度改革への反発であった（これに関しては、別所 2012「ドイツにおけるベーシック・インカム」で詳述した）。研究の中

で特に深く交流を深めたのが、市民団体「未来への企て」の中心人物ゲッツ・ヴェルナー元教授と市民団体「完全雇用ではなく自由を」の中心人物でもあるザッシャ・リーバーマン教授であった。注目すべきなのは、彼らの B I 論が、一つの新しい福祉制度論としてだけではなく、人間の創造性・自発性を解放するための人間論として、さらに人々の市民的〔政治的〕活動を高める民主主義論として展開されていることであった。哲学的な B I 論としては既にヴァン・P・パリース (1999=2005) の『ベーシック・インカムの哲学』があるが、その議論の中心は、社会的財の一部を B I として分配するための正当化に向けられていた。本研究代表者はむしろ B I 論に潜在する人間的活動の新たな方向性、および市民運動や民主主義を活性化させるポテンシャルを哲学的に解明することである。

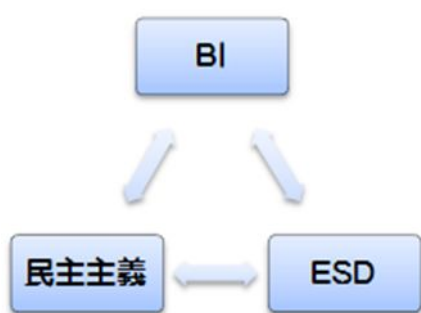
それゆえ「平成 23 年度採択研究」の締めくくりの活動として、「ベーシック・インカムと民主主義」というテーマで 2014 年 1 月にドイツおよびスイスにおいて公開シンポジウムを行った。この研究会・シンポジウムには日本からは、研究代表者の他、山森亮、村上慎司、岩佐宣明なども参加した。特にスイスでも開催する意義があるのは、憲法に B I 受給権を銘記するための国民投票に関する市民発議の要件である 10 万人以上の署名（12 万 6 千人の署名）が 2013 年 10 月 4 日にスイス国会に提出され、今後スイスにおいて B I に関する議論がさらに高まると予想されたからである。我々が参加したスイス・バーゼルでの公開シンポジウムを企画しているエノ・シュミット氏はこの B I 憲法改正国民投票要求運動を進める市民団体の中心人物でもある。

上記のように、「平成 23 年度採択研究」の成果は、日本とドイツ（そしてスイス）との B I 研究者および推進者との交流のなか

で、BIに関する議論を民主主義の活性化に関する議論と関連付け、その哲学的意義を考察する端緒を築いたことであった。そして平成26年度からの本研究は、日本とドイツとスイスのBI関係者の交流を更に深めることであり、BIという制度および考えが民主主義の内実をどれだけ発展させるかを哲学的に考察することである。

BIとESD

本研究はさらに、BI議論にESD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発・発展のための教育) を関連付けようとするものである。本研究代表者は平成24年度より25年度まで名古屋市立大学人文社会学部の学部長の任にあり、平成25年から学部カリキュラムをESD理念に基づいて改革することに深くかかわってきた。研究代表者は、持続可能な社会の実現のために人文社会系の学部教育がどうあるべきかについての考察を公表している(参照、別所(2013)「大学にとってのESD」)。ESDとは、持続可能な未来社会を築く市民参加的主体性をもった若者の育成をめざすものであり、BIを市民運動や民主主義の活性化として捉える本研究と深く関わり得る。



BIと環境運動との関連は、既にT・フィッツパトリック(1999=2005)『自由と保障』の中でも先行諸議論が整理されており、重要な論点として認知されている。とりわけ2011年の東日本大震災と福島原発事故を経験した日本人にとって、地震対策や原発政策をめぐる環境問題意識の高まりが期待される中、

環境問題意識の高まりが市民運動を活性化し、それがさらに日本のBI議論を誘発するのではないかと予測される。この予測の下に、本研究では、内外さまざまな市民運動の事例を調査したいと考えている。

2. 研究の目的

本研究は、BI論の核心が収入と労働との分離要求にあり、収入を得るための稼働労働から解放された人間活動部分が、市民活動や民主主義運動として結実するという人間活動の哲学的洞察を基礎としている。

本研究の具体的な目的の第一は、BIと民主主義とESDという三つの契機の相互関連性を哲学的に究明し、さらにこの相互関連性の諸局面の社会的実例を経済学および社会学に分析する理論的研究を行う。

本研究の第二の目的は、これまで構築してきたドイツのBI研究者・推進者との連携を深化・拡大し、BIとESDに関する具体的事例に意見交換することである。特に、BI導入をめぐるスイスの国民投票の動向をめぐっては、ドイツおよびスイスの関係者との更なる連携強化を図り、両国のBI運動を日本に紹介する活動を行う。

3. 研究の方法

本研究は、ベーシック・インカムとESD (持続可能な開発のための教育) との関係性を民主主義や市民運動の活性化の観点から哲学的に解明することである。そのために、BIおよびESDに関する国内およびドイツの研究会に参加し、研究者と意見交流し、また活動事例について調査を行う。

4. 研究成果

(1)平成26年度

平成26年度には、主に新たな領域であるESDについての研究を行なった。ESDに関する理論的研究を行なうことに加え、平成26年8月25~27日には、持続可能な地域社会の形成に貢献する人材育成をめざす北九

州市立大学の地域創生学群を訪れ、真鍋和博教授(学群長)らから「北九州まなびとESDステーション」にける大学と北九州ESD協議会その他のNPOとの連携について教示を受けた。その後、研究代表者は11月10～12日に愛知県名古屋市で開催されたユネスコESD世界会議の機運醸成のためにさまざまな活動を行った。また、名古屋市立大学で11月8日に開催したESDシンポジウム「中部の里山資本主義」の企画運営を中心となって行った。中部ESD拠点の運営委員として当該国際会議のワークショップで報告された「ESD流域圏モデル」の作成にも関与した。また平成27年1月23日に福島大学の荒木田岳・准教授を招き、福島第一原発事故後の環境汚染問題に起因する住民の苦境の現状と、そこから現行制度を改善しようとする民主的な市民運動の可能性について報告してもらった講演会も主催した。

ESDに関しては、理論的研究のみならず、ESD世界会議開催を機に、実践的な面からも持続可能な社会をつくるという理念が市民を民主的な行動へ促すことの可能性について多くの知見を得た。

(2)平成27年度

平成27年度には、ESDに関するドイツの動向調査およびBIに関するドイツ研究者との研究交流を行った。2015年夏(8/30-9/17)のドイツ出張において、ブッパータル研究所、サスティナブル・サマースクール、フォルクスワーゲン社を調査訪問し、リューネブルク市のロイファナ大学ではクレメンス・マーダー教授から同大学でのESD実践について説明を受け、ハンブルグ市においては同市環境エネルギー局と市民団体が主催するESDに関するGAP(Global Action Program)会議に参加し、ハンブルグ市民の持続可能性への取組活動を調査した。またBIに関してはデュッセルドルフ大学の島田信吾教授と高齢化社会におけるBIの意義について説明

を受け、アラナス大学のリーバーマン教授のBIシンポジウムに参加し、BIと環境問題と民主主義について議論した。また2015年10月31日には中国から二人の日本思想史研究者を招き、持続可能な社会を実現するための思想的可能性を探るため名古屋市立大学においてシンポジウムを行った。2015年12月2日には、マーダー教授(ロイファナ大学)にユネスコのグローバル・アクション・プログラムGAP(2015-2019)の進展状況についての講演を名古屋市立大学において行っていただいた。さらに2016年3月26-27日には水俣市を訪れ、同市がその負の遺産に向き合うことによって「環境モデル都市宣言」(1992年)以来さまざまな環境への取り組みと地域再生・活性化の取り組みを行ってきた経緯について調査した。

ドイツにおけるBIとESDの運動が具体的には民主主義の活性化として進展している状況が明らかになった。日本においてもBIとESDとを、理論面でも実践面でも、内的に結び付けることが今後の研究方向として明らかになった。

(3)平成28年度

平成28年度は、民主主義とBI(ベーシック・インカム)とESD(持続可能な開発のための教育)との内的連関を解明するこれまでの研究を踏まえ、この連関を具体的な現代的問題について考察した。4月には名古屋哲学研究会のシンポジウム(2016/4/24)に神田浩史氏を招き、TPPと環境問題について報告いただいた。2016年6月28日から7月5日までドイツ・アラナス大学のリーバーマン教授を招聘し、法政大学(6/28)、立命館大学(6/30)、名古屋市立大学(7/2)と東京、京都、名古屋において研究者を中心にしたシンポジウムを開催した。BIがドイツ社会における労働(雇用・賃金)福祉、家庭、教育、そして民主的政治共同体に関する新たな原理を提示していることが紹介され、日本の状況も含

めて活発な議論が交わされた。これらを踏まえ、研究代表者は、民主主義、BI、ESD という理念複合体が現代日本が直面する諸問題を解決するための抜本的な方向性を打ち出しうるとの考えに至った。そこで、具体例に即した試論を執筆した。すなわち、日本農業の持続可能性、持続可能な地域開発、少子高齢化における男女共同参画という問題について、民主主義、BI、ESD という理念複合体を導きの糸として分析を行った諸論文を公表した。転換期にある日本社会にとって BI の導入によって民主主義を活性化させ持続可能な社会を作り上げるべきだという論点を各テーマについて展開した。さらに2017年3月25日から31日にはドイツ・デュッセルドルフ大学の島田信吾教授を訪れ、ドイツの老人福祉施設も訪問して、市民的中間団体が支えるドイツの老人福祉制度を実地調査した。その結果、持続可能な少子高齢化社会という問題に関しても民主主義、BI、ESD という分析視座の重要性について再確認でき、今後の研究発展の方向性を得ることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 6件)

別所 良美、日本農業の持続性・多様性・世界性を考える SDGs との関連における我々の問題意識、食・農の持続性研究会編『日本農業の持続可能な発展を考える』、2017、pp.1-17

別所 良美、リノベまちづくりと持続可能な開発目標(SDGs)、名古屋市立大学 ESD シンポジウム報告集『名古屋駅西におけるリノベーションまちづくりの可能性 「現代の家守」と持続可能な都市と地域社会を考える』、2017、pp.5-10

別所 良美、ベーシック・インカムから考える少子高齢化社会、東海ジェンダー研究所『ジェンダー研究』、第19号、2017、pp.55-77

別所 良美、はじめに 持続可能性の再考と GAP、名古屋市立大学人文社会学部『2015

年度 ESD シンポジウム 持続可能な発展とは何かを問い直す』報告集、2016、pp.1-9

別所 良美、ベーシック・インカムと民主主義との関係、名古屋哲学研究会『哲学と現代』vol.31、2016、pp.121-126

別所 良美、ESD 世界会議、その成果と課題、名古屋市立大学人間文化研究所『人間文化研究年報』、No.10、2015、pp.32-34

〔翻訳〕(計 2件)

Lieberman, Sasche 著/別所 良美 訳/成瀬翔 訳、自律性・共同体・民主主義 ドイツにおけるベーシック・インカムの問題と展望、名古屋哲学研究会『哲学と現代』、vol.32、2017、pp.161-186

Lieberman, Sasche 著/別所 良美 訳、民主主義の精神から見た無条件所得』、名古屋哲学研究会『哲学と現代』、vol.31、2016、pp.127-153

6. 研究組織

(1) 研究代表者

別所 良美 (BESSHO, Yoshimi)

名古屋市立大学・人間文化研究科・教授

研究者番号：10219149

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：